

平成 29 年 8 月定例教育委員会 会議録

1. 日 時 平成29年8月29日(火)

開 会 午後 1 時 30 分

閉 会 午後 3時 00 分

2. 会 場 茅野市役所 704 会議室

3. 出席委員 教育長 山田 利幸

教育委員 小林 智

教育委員                      小平   光子

出席者 生涯学習部長 平出 信次

学校教育課長 有賀 淳一

幼児教育課長 五味留美子

文化財課長 守矢 昌文

生涯学習課長 藤森 隆

こども係長                      今井 明彦

教育総務主事 丸茂 直樹

職務代理者 矢崎 靖雄

教育委員 小林 俊恵

こども部長 牛山津人志

スポーツ健康課長 鋤柄 敏

こども課長 五味 健志

公民館長 矢島喜久雄

4. 傍聴者 2名

## 8月定例教育委員会次第

日 時 平成29年8月29日（火）午後1時30分から  
場 所 市役所 704会議室

### 1 開 会

### 2 前回会議録の承認

### 3 報告事項

第1号 教育長報告

第2号 各課からの報告

（1）学校教育課

（2）こども課

（3）幼児教育課

（4）生涯学習課

（5）公民館

（6）文化財課

（7）スポーツ健康課

第3号 教育委員会共催後援

（1）生涯学習課

（2）スポーツ健康課

### 4 議 案

（1）市議会9月定例会に提出される議案に対する意見について

（2）茅野市公民館条例の一部を改正する条例（勤労青少年ホームの廃止）について  
（報告）

（3）茅野市公民館管理規則の一部を改正する規則について

（4）茅野市公民館運営審議会規則の一部を改正する規則について

（5）茅野市公民館分館規則の一部を改正する規則について

（6）学校職員の勤務時間等に関する規定の一部改正について

（7）茅野市要保護及び準要保護児童生徒援助費支給要綱の一部改正について

### 5 検討事項

今回はありません。

## 6 その他

- (1) 市議会 9 月定例会に提出される茅野市教育委員会人事案件について
- (2) 茅野市立小・中学校における教職員の勤務時間の割振り実施要領の改正について
- (3) 茅野市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の一部改正について
- (4) 多文化共生教育事業の実施報告
- (5) 茅野市わかば保育園における園児の負傷事故に関する慰謝料請求事件について

### 次回定例教育委員会日程について

	9 月 2 8 日 (木) 午前 9 時 3 0 分「6 0 2 会議室」
( 事務局会議	9 月 1 4 日 (木) 午前 8 時 4 5 分「6 0 2 会議室」)

## 7 閉会

山田教育長

ただ今から、8月定例教育委員会を開催します。

前回の会議録の承認を行います。ご覧いただいた内容でよろしいでしょうか。それでは会議終了後に署名をお願いします。

まず報告事項1、8月7日までロングモント交流事業に行っていました。詳細は後ほどご報告いたします。

8日に諏訪市で市町村教委と県教委との懇談会があり、県の第3次教育振興政策の素案の話がありました。次第に固まって、冬以降公表されると思います。

10日、来年総文祭という全国の高校の文化祭が長野県で行われるのですが、茅野市がICT関係の会場になっていて、今回そのプレ大会が理科大で行われました。

18日、総合博物館運営委員会が行われ、来年度開館30周年を迎えるにあたっての企画が大筋で決まっています。

19日にはミズノ杯女子ソフトボール大会開会式があり、茅野市からは玉川小学校と永明中学校が参加しました。永明中学校の3年生女子1名が日本代表として交流試合のため韓国へ行きます。

22日に市校長会があり、どの学校も病気や怪我などなく2学期を迎えることができたという報告がありました。一番心配されていた始業式の日欠席等はなかったようです。

26日には教育研究集会がありました。諏訪地域の学校の先生が約60の分散会の勉強会に参加していました。また、発達障害講演会がゆいわく3階集会室で行われ、会場に入りきれない程の地域の方・保護者の方が集まり、信濃医療福祉センターの工藤先生のお話を伺いました。

31日には県庁で県不登校対策委員会が開かれる予定です。

ロングモントのことですが、参加した子どもたちは長い人生の中で貴重な第一歩を踏み出せたと思います。最後のお別れ会の時に200人以上のロングモントの方を前に一人一人がジェスチャーを交えて英語でスピーチをするほど成長できました。日本語を離れて英語の中で暮らさざるを得なかったことと、家族から離れて外国の文化に触れる中で自立でき、国際感覚も英語力も養えたと思います。参加した子どもたちが成長して、いずれ茅野市のどんぐりプランやパートナーシップのまちづくりに参加してくれたら良いと思います。11月にまた報告会がありますのでよろしくお願いいたします。以上です。

では各課から9月の行事予定について報告をお願いします。

[各課から9月行事予定について報告]

資料（報告第2号）

山田教育長

以上で各課からの報告が終わりますが、何かご質問ありますでしょうか。

次に報告事項第3号、教育委員会共催・後援についてお願いします。

[生涯学習課、スポーツ健康課から教育委員会共催・後援について報告]

資料（報告第3号）

山田教育長

質問等ございませんか。ありがとうございました。

次に議案1「市議会9月定例会に提出される議案に対する意見について」、よろしくお願いいたします。

こども部長

議案第1号の資料をご覧ください。今回教育委員会に寄せられた一般質問は全部で4件あります。

質問番号1番、矢島正恒議員より「小中学校の英語教育の推進と教育環境の整備について」の内容が2点、「学習指導要領の改訂にともなう英語教育推進の現状と目指す姿について」・「テレビ会議の本格導入による中一ギャップの軽減や教職員の負担軽減等について」、続いて質問番号8番、北沢千登勢議員より「教育行政について」ご質問をいただきました。内容は5点あります。「一日保育士体験を義務化することについて」「大規模改修に併せた園庭の芝生化について」「教職員住宅の目的外使用の推進について」「茅野市美術館について」「冊子〈茅野市の文化財〉の販路拡大について」です。

次に質問番号15番、小松一平議員から「茅野市の『働き方改革』について」のご質問があり、内容4点中教育委員会関係のご質問は1点、「茅野市役所の『働き方改革』の取り組み状況は」ということで、保育園・学校の超過勤務の関係についての質問を受ける予定です。

質問番号18番、松山孝志議員から「園庭の芝生化について」で内容は4点です。「茅野市における子どもの体力・運動能力の推移について」「芝生化実証実験の結果について」「その後の芝生化の進展について」「これからの芝生化計画について」です。以上です。

学校教育課長

次に補正予算について、何点か教育委員に関係している事項があり、それぞれの担当の課でご説明します。

学校教育関係では3点あり、歳入に関しては2点、9ページの款15 県支出金の中の3教育費県委託金「道德教育の抜本的改善・充実に係る支援事業委託金」が20万円、内容に関しては歳出の方で詳しくご説明いたします。

次に款17 寄付金、「教育費寄付金」として1000万円です。歳入は以上2点です。

歳出は 14 ページ款 10 教育費中、1 教育総務費のなかの「育英事業費」ですが、補正前の金額 292 万 3000 円に対し補正額 1000 万円、合計 1292 万 3000 円となります。先ほどの歳入がそのまま特定財源として育英基金の積立金に 1000 万円充てるということです。教育行政に対しまして遺志金をいただきましたので、育英基金に積み立てて有効活用したいということで積立金を補正予算計上しました。

続いて 2 小学校費の中の「要保護・準要保護児童就学援助費」が補正前 2417 万 9000 円に対し補正額 569 万円、合計 2986 万 9000 円となります。内容としては経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒に対し学用品等の必要経費の一部を補助し就学環境を支援する制度で、補正理由が 3 点あります。1 つ目、新入学用品費というものがあり通学カバンや教材など必要な物の単価が見直しになりました。2 点目、要保護については国の補助事業になっていて、今までは入学してから支給される制度でしたが入学前に支給する制度に改められまして、国に合わせて入学前の支給を可能にするものです。3 点目、対象児童数が予算見込み時より増加したためです。

その下、「小学校道徳教育支援事業費」20 万円の補正で、県の支出金がそのまま財源となっています。支出金イコール歳出金となっています。学習指導要領の一部改訂に伴い従来の道徳の時間が、特別の教科「道徳」となって考える授業になりました。金沢小学校が県より道徳授業の抜本的改善充実に係る支援授業の研究推進校として指定を受け、その必要経費を補正予算計上しました。報償費 5 万円、需要費 14 万 2000 円、役務費 8000 円、計 20 万円となります。県内では金沢小学校と他に 1 校の計 2 校が指定されています。

その下、中学校費ですが、教育振興費の中の「要保護・準要保護生徒就学援助費」、補正前が 2949 万 8000 円に対し補正額 667 万 1000 円、合計 3616 万 9000 円となります。扶助費 667 万 1000 円の内容としては児童と同じ 3 点です。学校教育課は以上です。

#### 生涯学習課長

生涯学習課に関わる項目は同 12 ページ下方の生涯学習費の文化芸術振興費、「市民館費」の補正額 1808 万円をお願いいたします。内容としまして市民館の漏水対策・天井張替え工事にともなう補正額の増、またこの工事にともなう監理委託料の補正額増であります。昨年の春先から市民館の 1 階東ロビーと 2 階小ホールホワイエからアトリエ間の雨漏りがありましたが、当初予算で漏水調査業務委託料を計上し原因究明してきましたが判明しましたので、対応策がまとまったので工事費を補正予算計上し、これ以上の被害拡大を防ぐため冬前に対応したいということで工事費として 1743 万 2000 円、それにともなう工事委託料として 64 万 8000 円を補正計上したということです。以上です。

#### 考古館長

続いて考古館の関係ですが、補正額 172 万円です。これは「尖石遺跡範囲確認調査事業費」で、国特別史跡尖石遺跡を保存し次世代に継承するために課題の一つとされていまし

た史跡の範囲を明確化する課題につきまして文化庁との協議が整い、また対象地の地権者からも承諾が得られましたことから調査を実施するものです。その経費に関わる補正額増であります。内容としては共済費 5000 円、賃金 41 万 8000 円、確認調査に係る需用費 9 万 9000 円、測量に係る委託料 62 万 7000 円、重機借上料 57 万 1000 円となります。なお収入は、歳入として 9 ページの国庫支出金、教育費国庫補助金に文化財調査補助金 85 万円が補正額として計上されています。以上です。

#### 学校教育課長

次に 14 ページの 29 報告第 7 号、専決処分の報告です。地方自治法の規定によりまして議会において指定された事項について市長が専決できることになっております。内容は、損害賠償については額が小さいものに関しては専決をして議会に報告する、というものです。

学校教育関係で 1 件あります。番号 2 ですが、平成 29 年 7 月 31 日に専決処分をしております。損害賠償の額 18,684 円、事件の概要は平成 29 年 7 月 6 日午前 7 時頃学校駐車場にて、草刈作業中に刈払機により跳ねた石が駐車中の被害者車両に当たり車両右後部窓ガラスを割ってしまい損害を与えたことに対する損害賠償です。すでに示談が成立し完済、車両も修理が終わりました。以上です。

#### 山田教育長

次に「公の施設の指定管理者の指定について」生涯学習部長お願いします。

#### 生涯学習部長

議案第 39 号、市民館の「公の施設の指定管理者の指定について」です。

地方自治法第 244 条の 2 第 3 項の規定により次のとおり公の施設の指定管理者を指定したいので、同条第 6 項の規定により議会の議決を求める、というものです。

- 1 指定管理者を指定する公の施設 茅野市塚原一丁目 1 番 1 号 茅野市民館
- 2 指定管理者の所在地及び名称 茅野市塚原一丁目 1 番 1 号 株式会社地域文化創造  
代表取締役社長 辻野隆之
- 3 指定管理者の指定の期間 平成 30 年 4 月 1 日から平成 35 年 3 月 31 日まで、の 5 年  
間です。

補足しますと、茅野市民館の指定管理者につきましては平成 17 年 4 月に株式会社地域文化創造と指定管理の協定を結んでおります。その後平成 20 年に公募によらない方法で選定した業者と 5 年間の協定を結び、平成 25 年には公募による方法で選定した業者と協定を結び現在に至っています。今年度をもって指定管理の協定期間が終了することを受けまして、前回同様公募による方法で 4 月 4 日から 5 月 17 日まで受け付け、1 社から申請がありました。選定は 7 月 11 日に、茅野市公の施設の指定管理者選定審査会において株式会社地域文

化創造が候補者として適当と報告がありました。業者からの指定申請書及び茅野市公の施設事業計画書の写しを添付書類として付けてあります。こちらを議会に報告いたします。以上です。

山田教育長

異議質問等ありませんか。無いようなので、次に議案２号「茅野市公民館条例の一部を改正する条例について」おねがいします。

生涯学習部長

以前、茅野市勤労青少年ホームを廃止して茅野市公民館に統合するということでご説明しましたが、それにつきまして条例の改正によるものです。議案第４５号「茅野市公民館条例の一部を改正する条例について」です。茅野市勤労青少年ホームを廃止し、茅野市公民館に統合するため、これにともない茅野市文化センターの名称を廃止するため、及び茅野市公民館の名称を茅野市中央公民館へ変更するため、の３点の理由により本条例を提案するものです。

前回ご説明してありますが、勤労青少年ホームは文化センターの中に入っていて、１階・２階が公民館、３階が勤労青少年ホームとなっています。昭和５３年にオープンし、すでに３９年経過しております。建設にあたりましては、国庫補助金として公民館部分が４５００万円、勤労青少年ホーム部分が国から３０００万円、県から１０００万円、計４０００万円で建設しております。全体として３億２，１６０万円で建設されました。

現在、勤労青少年ホームの利用者の会の登録団体は６団体、構成員７１名、その内厳密に３０歳までの勤労青少年に該当する方は８名しかおりません。今後勤労青少年が加入いただけるかは厳しいと思われます。

勤労青少年ホームの利用者の会の登録団体は２ヵ月前から利用できるということですが、公民館の社会教育関係団体の方達から利用にあたっての改善の意見をいただいています。平成２７年９月に勤労青少年福祉法が一部改正されたということで勤労青少年施設の設置努力義務が削除され、勤労青少年ホームの設置が各自治体の任意に基づく施設になりました。その中で検討を重ねた結果、勤労青少年ホームは廃止して公民館へ統合し、全体が公民館となりますので、現在の茅野市文化センターの名称を変更すると共に茅野市中央公民館に改めたいという提案であります。

条例の改正に関しては６ページからの新旧対照表をご覧くださいながらご説明いたします。第２条の中に「茅野市公民館」とありますが、「茅野市中央公民館」に改めるものです。第３条、４条、５条、につきましても「公民館」の部分を「中央公民館」に改めます。６条「公民館に館長」を「中央公民館に館長」に改め、第７条第４項の「次の事項について調査し、及び審議する」として、（１）・（２）とありますが、勤労青少年ホームの廃止につき（２）の茅野市勤労青少年ホーム条例の廃止により削除といたしまして、「中央公民館及



び地区公民館の各種事業の企画実施について調査し、」に改めさせていただきます。第8条・第10条も「公民館」を「中央公民館」に改めます。

次ページの附則タイトルの「公民館学習室、会議室等使用料」を「中央公民館学習室、会議室等使用料」に改めます。附則の中身につきましても3階を含めた内容に改めさせていただきます。使用料につきましてもは次回の使用料見直し検討までは同額とさせていただきます。

表の区分欄は分かりやすく1階2階3階と入れました。そして「料理実習室」を「第一料理実習室」に、「和室」を「第一和室」に改めています。3階につきましても「第三会議室」「第二料理実習室」「音楽室」「第二和室」「体育室」と新たに中央公民館に含めた形で記載してあります。そして備考の部分ですが、「2 申込時間を超過して使用する場合はその時間帯に食い込むときは、その時間帯の使用料を徴収する」とありますが、その場合は原則改めて申込み手続きをしてもらうことになり、使用料の支払い後でないと使用できないので改めて条例で謳うことはしないということから削除とさせていただきます。併せまして別表2の備考についても同様の理由から削除とさせていただきます。文章の表現を検討したときに削除しても問題ないと判断し削除いたしました。

条例改正の部分につきましては以上になりますが、この条例につきましては4ページの附則「1 平成30年4月1日より施行」とし経過措置があります。「2 この条例による改正後の茅野市公民館条例の規定による施行日以後の施設使用許可を受けようとする者は、施行日前においても、規則の定めるところにより、これらの申請を行うことができる」、それから茅野市勤労青少年ホームの廃止により「3 茅野市勤労青少年ホーム条例の廃止」、茅野市文化センターの廃止により「4 茅野市文化センター設置条例の廃止」を附則として付け加えさせていただきます。以上です。

#### 生涯学習課長

続けて議案3・4・5号とお願いいたします。ただ今の議案にも茅野市公民館条例の一部を改正する条例についての提案理由に基づくものになります。

議案第3号「茅野市公民館管理規則の一部を改正する規則」についてですが、10ページからの新旧対照表をご覧ください。ほとんどの改正が「公民館」を「中央公民館」に改めるものが大半ですのでここでは割愛させていただきます。11ページの第5条16項ですが、「勤労青少年ホームに関すること。」は削除とさせていただきます。12ページの第9条3項の「30日」を「1箇月」に改めます。後につきましては「中央公民館」に名称変更するものに関する改正となります。15ページ以降に関しましては様式の改正ということで、1階から3階まで一体化したものとしての改正となります。附則として9ページ、「この規則は、平成30年4月1日から施行する」こととなります。

続きまして議案第4号、「茅野市公民館運営審議会規則の一部を改正する規則」です。2ページの新旧対照表をご覧ください。第1条「社会教育法」を「茅野市公民館条例」に改

めます。「第2条 審議会の委員は、社会教育法第30条に掲げるもののうちから教育委員会が委嘱する。」を削除とさせていただきます。後は条がずれたことでの改正となります。こちらも附則として1ページ、「この規則は、平成30年4月1日から施行とする。」こととなります。

続きまして、議案第5号、「茅野市公民館分館規則の一部を改正する規則」です。新旧対照表の第3条「茅野市公民館長」を「茅野市公民館条例第6条に規定する館長」に改めます。第4条2項の「公民館」を「中央公民館及び地区公民館」に改めます。こちらにおきましても附則として「この規則は、平成30年4月1日から施行する。」とします。

以上茅野市公民館条例の一部を改正する条例に基づく規則改正3本になります。以上です。

山田教育長

条例と規則の改正ですが何かありますか。なければご承認いただいたということで、議案第6号をお願いします。

学校教育課長

「学校職員の勤務時間等に関する規定の一部を次のように改正する」ですが、改正理由は平成22年4月1日に、茅野市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例が改正となり、これにともない茅野市職員の勤務時間及び休暇等に関する規則が一部改正されました。本来ならば学校職員の勤務時間等に関する規定の改正に関してもこの時期に行わなければならないところですが、未改正でありました。それを改正するものです。実質的に学校職員への影響は出ておりません。内容は、一週間当たりの勤務時間を「40時間」から「38時間45分」に改めること、一日当たりの勤務時間を「8時間」から「7時間45分」に改めること、再任用時短職員という、退職してから60歳から65歳までの間の再任用された職員の中でフルタイムでなく短時間職員として任命された職員の一週間当たりの勤務時間を「16時間から32時間まで」を一般職員と同様に「15時間30分から31時間まで」に改めること、また一定時間勤務した時は休憩時間を与えなければならないのですが、今までは「6時間を超える」のところを「6時間を超え、7時間45分以下」に改め、休憩時間を「少なくとも1時間」から「45分以上1時間未満」に改めます。

5ページからの新旧対照表をご覧ください。6ページ第2条2項一週間当たりの勤務時間を「40時間」から「38時間45分」として、一日当たりの勤務時間を「8時間」から「7時間45分」に改正します。再任用の時短職員の一週間当たりの勤務時間を「16時間から32時間まで」を一般職員と同様に「15時間30分から31時間まで」にいたします。また、休憩時間を除き一日当たりの勤務時間を「8時間」から「7時間45分」にいたします。第4条の休憩時間ですが、勤務時間が「6時間を超える」のところを「6時間を超え、7時間45分以下」に改め、休憩時間を「少なくとも1時間」から「45分以上1時間未満」に改

めます。第6条の勤務時間の割振りの変更ですが、「一週間当たり 40 時間以内の勤務時間」を「一週間につき 38 時間 45 分以内」に、一回の勤務時間を「16 時間を超えない」を「15 時間 30 分」に改めます。また特定の日において「8 時間を超えて」を「7 時間 45 分を超えて」に改めます。教育委員会で認められ審議いただき決議していただいた日より施行としたいと思います。以上です。

山田教育長

ご質問などありますか。無いようですが、教職員に影響は無いのですね。では承認いただいたということでよろしいでしょうか。

では次、議案第7号をおねがいします。

学校教育課長

議案第7号の「茅野市要保護及び準要保護児童生徒援助費支給要綱の一部を改正する」ですが、先ほどの補正予算のところでも触れましたが、要保護及び準要保護児童生徒援助費につきまして入学準備金を前倒しするというもので、それに関する要綱の改正です。入学前に入学準備金を支払うことができるように改正する内容です。それにともない要綱等の改正、支給時期の変更がされています。2ページの新旧対照表の改正案をご覧ください。第1条の「以下『法』という。」の表現ですが、ここで「以下『法』という」と入れておきますと後の方で「法」というだけでこの部分を指すこととなります。次の()内ですが、ここに就学予定者を入れます。「(法第18条に規定する学齢児童又は学齢生徒をいう。以下同じ。 )及び就学予定者(学校教育法施行令(昭和28年政令第340号)第5条第1項に規定する就学予定者をいう。以下同じ。 )」で就学予定者とは何かを規定させていただきました。

続きまして第2条(5)ですが、学用品費「児童又は生徒のうち第1学年の者、及び就学予定者が就学に当たり」としてあります。対象者が以前は児童又は生徒でしたが、就学予定者を加えてあります。前段のほうは言い回しの明確化です。

続きまして(7)のクラブ活動費についてです。「生徒が」と入れ明確化してあります。

3ページ(8)体育実技用具、(9)医療費、(10)学校給食費も「児童又は生徒」として明確化してあります。

第4条支給対象者を「市内に住所を有する児童又は生徒及び小学校就学予定者(就学予定者のうち翌学年の始めから小学校に就学させるべき者をいう。以下同じ。 )」と就学予定者を支給対象者の中に加えてあります。

4ページの第5条、受給申請です。今までは学校長を経由して教育委員会に提出となっていました。小学校の入学予定者については学校経由ができないので直接教育委員会に提出する、としてあります。前段のほうは認定書で以前は「学校を経由し」とありましたが削除しました。後段のほうに但し書きとして条件付けしてあります。「この場合において、児童又は生徒の保護者にあつては、在学する学校長を経由して教育委員会に提出しなけれ

ばならない。」となり、教育委員会に提出しなければならないが、在学している者は学校長を経由して出す、ということです。

第2項につきましては不要のものを削除してあります。

第6条ですが、こちらとも言い回しを適正化してあります。

第3項、「新入学児童又は生徒学用品費を小学校就学予定者の保護者に支給する場合を除き」とし、学校長を経由して申請者に通知する、となっています。したがって小学校就学予定者には直接教育委員会から通知することになります。

第7条第2項、「受理」を「提出」に改めてあります。

第9条、支給月を「7月、11月」の部分「8月、12月」に改めてあります。以前の7月、11月及び3月ですと各月の間隔が均等ではないので、4ヵ月ごと均等になるように改めました。

第9条第3項では新入学児童又は生徒学用品費につきましては、入学前に支給できるようになりましたので、入学前と入学後の両方で受給できないようにということで規定を入れてあります。「新入学児童又は生徒学用品費は、小・中学校の入学前に支給した場合にあっては、当該児童又は生徒が小・中学校の第1学年となる年度には支給しないものとする。」と追加をさせていただきました。以上です。

山田教育長

質問等よろしいでしょうか。では無いようですので次ですが、検討事項は今回ありませんのでその他に入ります。

学校教育課長

その他1「市議会9月定例会に提出される茅野市教育委員会人事案件」についてです。口頭ですが、ここで小林智委員さんが任期満了にて退任されます。それにともない人事案件で議会に提出となりますのでお願いします。後任者の氏名など詳細は議会終了後となります。

山田教育長

続いて、その他2「茅野市立小・中学校における教育職員の勤務時間の割振り実施要領」をお願いします。

学校教育課長

その他2「茅野市立小・中学校における教育職員の勤務時間の割振り実施要領」です。

教職員の超過勤務に係る軽減措置ということで、県下一斉に実施されているものです。本年県のほうから、県下一斉に試行を行ってほしいということで、例えば修学旅行だとか校外指導等で時間外や休日に勤務した場合について、その超過した部分について勤務の割

振りをして先生方の勤務の負担軽減を図るというものです。県下一斉に試行してその結果で今年度中に本格実施をするように、ということで長野県教育委員会委員長から依頼が来しました。茅野市におきましては4月1日から試行を開始しまして、校長会で意見・課題等を出していただき、それを基に実施要領を策定いたしました。内容の概略を説明いたします。

実施要領ということで7条から成っております。第1条の趣旨としまして、小中学校の教職員の勤務時間の割振りについて必要事項を定めるものです。第2条、対象職員は長野県の学校職員の条例に定める教育職員ということで、事務職員等の超過勤務手当が支払われる者は含まれません。超過勤務手当ではなく調整手当で担保されている職員のみが対象です。第3条での対象業務は5点あります。1点目は修学旅行等の宿泊を伴う業務、2点目は校外指導、学年単位で行う業務です。3点目平日補習、4点目は週休日の活動で公開授業等が挙げられます。5点目はその他学校長が特に必要と認める業務です。第4条、勤務時間の割振りは1時間を単位とします。ただし1時間に満たない場合は30分を単位とします。なるべく長くまとめて時間を取れるようにし、勤務を休めるようにしています。宿泊をとまうものについては宿泊1泊につき4時間を単位として割振りします。第5条、割振り方法は4週間前までにその日時を指定するようになっていきます。( )の内容は先生方が不利にならないようにしたものです。(1) 勤務時間が割振られた日が引き続き12日を超えないこと、(2) 1日の勤務時間は3時間45分以上16時間以内であること、(3) 午後10時から翌日午前5時までは勤務時間の割振り対象としないこと、(4) 1日の勤務時間が6時間以上の場合は45分、8時間以上に及ぶ場合は1時間以上の休息を時間勤務の途中に設けること、(5) 勤務日における勤務時間は連続する時間となるよう割振ること、例えば午前1時間午後1時間とならないようにということです。第6条、割振り簿についてです。学校長は割振りを行う場合所要事項を記載しその職員の確認を得るようになっていきます。そして割振り簿の保存期限は5年間となります。第7条、この要領は県の要領に基づき茅野市が必要なものを更に加えたものです。附則として、この要領は本年9月1日から施行する予定です。

次の3ページ、「茅野市立小・中学校における教育職員の勤務時間の割振り実施要領の運用について」、運用にあたっての注意事項と勤務時間の割振りの割振り簿について記載してあります。第1条関係の趣旨と第3条関係の対象業務についての記載です。そして第4条関係で勤務時間の割振り単位についてで、2泊以上の場合はどうするか記載してあります。以上です。

山田教育長

質問等はよろしいでしょうか。今までも勤務の割振りはあったのですが、4週間と指定することで取りやすくなったと思います。

続いて、その他 3 「茅野市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の一部を改正する」件についてお願いします。

幼児教育課長

その他 3 をご覧ください。こちらは市の要綱改正ということで、ご報告とさせていただきます。国の補助限度額が引き上げられたことにともなう改正です。3 ページからの新旧対照表の別表第 1、(2)・(3) の金額が変更になっております。こちらは 3 月に利用者負担額を定める条例のところで 1 号認定のお子さんの保育料の改正がありました。その時に第 2 階層、この表では (2) のところですが非課税世帯の第 2 子無償化になること、第 3 階層については保育料利用者負担額が少し減額となる改正があったこと、またそれにもとない基準を合わせるということで、限度額が拡大となったものです。

続いて別表第 2 の備考 2 ですが、入園料が発生している場合と発生していない場合において、途中の入退園・休園により保育料の限度額が変わってきます。今までは保育料が発生している場合発生していない場合という定めが無かったのですが、新たに明確に定めた条文を追加しました。別表第 2 はひとり親世帯に関するものです。こちらについても 1 号認定の保育料が減額になったというものと併せた改正となりますので、こちらの金額でお願いします、ということです。今年度の申請から適用となりますので、保護者の方から申請書が挙がってきますので対応していきます。以上です。

山田教育長

続いてその他 4 をお願いします。

幼児教育課長

その他 4 「多文化共生教育事業の実施状況について」です。先月の定例教育委員会の折に小林（智）委員さんより保育園の取り組み状況についてのご質問があり、まとめました。

左端から月日等の実施時期、行事名、詳細、参加者数、備考、園名となっております。例えば体操の時に英語の曲を使うなど各園工夫して実施しております。一日保育士体験等でお母さんが英語の絵本の読み聞かせをおこなったり、アメリカから一時帰国等のお子さんの一時保育等で夏休み期間に預かって交流しているなどで英語の体験を自然にしています。一覧表でご確認ください。以上です。

小林（智）委員

まとめていただきありがとうございます。各園で色々考え工夫されているのが分かりました。苦勞されながらだと思いますが、引き続き行っていただきたいと思います。

先日ロングモントの報告会の折りに、ちの保育園の園長先生が「ロングモントの方の訪問があるが、どうしたらいいだろう」と言われ、永明中学の校長先生方にご協力いただい

て英語での挨拶・自己紹介するようにしましたが、子どもたちの吸収力がすごくある、と先生たちの声がありました。教えるという形ではなく、自然に耳から入るのが良く、それが後々の小学校での英語の授業に繋がっていくと思います。以上です。

山田教育長

では最後のその他5をお願いします。

幼児教育課長

その他5の資料と追加の資料をご覧ください。「茅野市わかば保育園における園児の負傷事故に関する慰謝料請求事件について」です。ここで一区切りつきましたので、ご報告いたします。

事故日は平成22年9月15日、当事者はわかば保育園在園の女児です。事故の概要は、女児は私立わかば保育園に通園していたところ、平成22年9月15日に園内において後方から同クラスの園児に押され、額を押入れの柱にぶつけ負傷をした。事故後、諏訪赤十字病院に2日、諏訪中央病院に7日通院しているが、本件事故に関する受診はそのうち5日であった。さらに2年後の平成24年12月27日から篠ノ井総合病院を受診し、脊椎関節炎の診断を受けた、というものです。

本件事故から今日に至るまでの経過ですが、慰謝料請求調定申立事件ということで、調停期間は平成26年2月7日～平成27年9月25日まで10回行いましたが、調停の結果は不成立で慰謝料請求事件となりました。原告の訴状提出日は平成27年10月6日、原告はわかば保育園在園女児、被告は茅野市です。

裁判の概要ですが、口頭弁論期間が平成27年11月18日～平成29年6月21日の8回、証人尋問の期日が平成28年10月11日に被告側、平成29年4月17日に原告側がそれぞれ申請した証人1名に対し証人尋問が行われました。

原告の主張ですが、本件事故後、長期にわたり疼痛症状が続き、脊椎関節炎を発症した。この受傷は本件事故によるものであり、原告女児がまだ6歳という、発達成長に重要な時期において加えられた身体に対する侵害行為であり、発達成長権の侵害である。

よって原告は被告に対し、通院慰謝料金100万円、発達成長権侵害に伴う慰謝料金50万円、弁護士費用金15万円の計165万円及び平成22年9月15日からの民法所定の年5分の遅延損害金の金員の支払いを求める、というものです。

被告の主張としては、本件事故による通院期間は平成22年9月16日から同年11月19日までである。本件事故は平成22年11月19日に治癒しており、本件事故による障害と脊椎関節炎の発症に因果関係はない。また本件事故による原告に対する発達成長権侵害については認められない。本件事故による通院日数が5日と極めて少ないことから、慰謝料は12万7000円、弁護士費用は1万3000円である。

紛争の争点ですが、①本件事故による通院期間が何日であったか、②本件事故と脊椎関節炎の発症には因果関係はあるのか、③本件事故により原告の発達成長権が侵害されたのか、を主に裁判が行われました。

判決が平成 29 年 8 月 16 日に下りました。被告は原告に対し 27 万 5000 円（内訳 通院慰謝料 25 万円、発達成長権侵害に係る慰謝料 0 円、弁護士費用 2 万 5000 円）及びうち 25 万円に対する平成 22 年 9 月 15 日から、うち 2 万 5000 円に対する平成 27 年 10 月 11 日から各支払済みまで年 5 分の割合による金員を支払え。訴訟費用は 1 / 6 が被告、5 / 6 が原告負担とする、というものです。

争点に対する裁判所の判断は、①本件事故による通院期間は平成 22 年 9 月 16 日から平成 22 年 11 月 17 日まででありこの間の通院日数は諏訪赤十字病院に 2 日、諏訪中央病院に 6 日である。②本件事故が脊椎関節炎を発症させた外的な要因としてのストレスであると特定できないため、本件事故と脊椎関節炎発症との間に因果関係がある旨の主張を採用することはできない。③本件事故と原告の発達成長権侵害の主張は、本件事故と脊椎関節炎発症との間に因果関係があることを前提とするものであり、この前提を欠くことから発達成長権侵害に伴う慰謝料を認めることはできない。このようにほぼ茅野市の主張が通ったものとなりました。

市の対応として、控訴の有無ですが、注意義務を負うことは認める。また脊椎関節炎発症との因果関係及び発達成長権の侵害について否認する主張が認められたため、控訴せず判決どおりの金員を支払う、また原告側から控訴権放棄の申立があったため、額が確定しました。

経費内訳は慰謝料 27 万 5000 円、損害遅延金 8 万 9346 円、弁護士委託費用 21 万 6000 円となり、予算措置として予備費から充当いたしました。財源は全国市長会学校災害賠償補償保険から全額充当されますので、歳入として後日受ける形になります。原告への支払日は平成 29 年 8 月 31 日の今月末に支払いということで準備を進めています。ご報告は以上です。

矢崎委員

裁判の時はどなたが出廷したのですか。

幼児教育課長

代理人の弁護士が出廷し、証人尋問の際はそれぞれの指定された人が出廷しました。

山田教育長

注意義務については、保育園・幼稚園・学校が宿命的に背負っているものなので、しっかり受けていかなければならないです。

本日の予定されていた議事は全て終了しました。



次回定例教育委員会ですが、9月28日木曜日午前9時30分から602会議室にて開催したいと思いますのでよろしくお願いします。

以上で8月定例教育委員会を終了します。

茅野市教育委員会会議規則第19条第2項の規定によりここに署名する。

平成29年9月28日

茅野市教育委員会          教   育   長

同職務者代理

委                  員

委                  員

委                  員

こども部長